

第1号様式（第5条関係）

予算措置依頼書

年 月 日

（宛先）焼津市長

所在地  
名称  
代表者  
連絡担当者  
電話番号  
印

年度において産業立地奨励事業費補助金の交付申請を行いたいので、補助金の予算措置をお願いしたく、焼津市産業立地奨励事業費補助金交付要綱第5条の規定により下記のとおり関係書類を添えて依頼します。

なお、依頼に当たり、市税の課税状況等を調査することについて承諾します。

また、同交付要綱第5条の規定により、補助金の交付については予算の範囲内であることについて了承します。

記

1 予算措置依頼額 円

2 予算措置依頼額算定表

固定資産税相当額	円
都市計画税相当額	円
合計	円

※予算措置依頼額が3,000万円を超える場合は、3,000万円を上限とする（1,000円未満切捨て）。

（注）代表者欄は、役職及び氏名を記載するものとし、代表者本人が署名する場合は、押印は不要です。

（提出書類）

- （1）企業等概要調書（第2号様式）
- （2）当該年度に係る固定資産税・都市計画税納税通知書及び課税明細書又はその写し
- （3）償却資産種類別明細書

第2号様式（第5条関係）

企業概要調書

（宛先）焼津市長

所在地  
名称  
代表者  
連絡担当者  
電話番号

1 工場等の概要

設置工場等の名称	
住所	
業種	
主要製品	
主要取引先	

2 設置

用地取得日	
設備投資にかかる契約を締結した日	
事業開始日	

3 利用制度について（第2条第1号関係）

利用制度名	
交付決定日	

#### 4 設備投資実績

		金額	
土地		m <sup>2</sup>	円
建物	生産部門	m <sup>2</sup>	/
	研究開発部門	m <sup>2</sup>	
	流通加工等部門	m <sup>2</sup>	
	事務管理部門	m <sup>2</sup>	
	事業継続部門	m <sup>2</sup>	
	倉庫等	m <sup>2</sup>	
	その他	m <sup>2</sup>	
	計	m <sup>2</sup>	
その他	(機械設備等)		/
	(その他)		
	計		
合計			円

#### 5 資金調達実績

		金額	摘要
自己資金		円	
借入先		円	
	計	円	
補助金等		円	
合計		円	



第4号様式（第6条関係）

固定資産税内訳書（年度課税分）

1 土地

所在地	登記地目	課税地目	登記地積 (m <sup>2</sup> )	取得年月	課税標準額(円)	
					固定資産税	都市計画税
合 計					①	②

2 家屋

所在地	種類	構造	登記床面積 (m <sup>2</sup> )	取得年月	課税標準額(円)	
					固定資産税	都市計画税
合 計					③	④

3 償却資産

資産の名称等	数量	取得価格 (円)	耐用年数	取得年月	特例の有無	課税標準額 (円)
合 計						⑤

4 合計

	固定資産税課税標準額(円)	都市計画税課税標準額(円)
土地	①	②
家屋	③	④
償却資産	⑤	
合計(1,000円未満切捨て)	⑥	⑦
税相当額	固定資産税(⑥×税率)	
	都市計画税(⑦×税率)	

※この内訳書には、交付要綱の対象となる設備投資等についてのみ御記入ください。

焼 一 号  
年 月 日

様

焼津市長

印

交付決定通知書

年 月 日付けで申請のありました 年度焼津市産業立地奨励事業費補助金の交付  
について、下記のとおり決定します。

記

1 決定の内容（金額）

円

2 交付の対象

権利承継承認申請書

年 月 日

（宛先）焼津市長

所在地  
名称  
代表者名  
電話番号

年 月 日付け焼 ー 号により交付の決定を受けた者から事業を承継したことに伴い、当該事業に係る補助金の交付を受ける権利を下記のとおり承継したいので申請します。

記

- 1 工場等の名称
- 2 既交付決定者の住所及び氏名又は名称
- 3 承継者の住所及び氏名又は名称
- 4 承継理由

（注）代表者欄は、役職及び氏名を記載するものとし、代表者本人が署名する場合は、押印は不要です。

第7号様式（第11条関係）

請求書

円

年 月 日付け焼 一 号により交付の決定を受けた焼津市産業立地  
奨励事業費の補助金として、上記のとおり請求します。

年 月 日

（宛先）焼津市長

所在地  
名称  
代表者  
電話番号

印

口座振替先  
金融機関名  
口座名義人

口座種別  
口座番号